



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 3715 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dwango.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 宏
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画室長 氏名 松本 康一郎 TEL (03) 3664-5477
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年12月22日 定時株主総会開催日 平成17年12月21日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	17,941	36.0	1,735	57.3	2,184	74.3
16年9月期	13,194	59.3	1,103	30.6	1,253	57.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	1,474	△2.0	9,245	88	9,036	88	11.1	12.9	12.2			
16年9月期	1,503	226.7	52,189	43	50,603	78	20.8	11.6	9.5			

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 159,467株 16年9月期 28,818株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	2,000	00	0	00	2,000	00	320	21.7	2.4
16年9月期	5,000	00	0	00	5,000	00	159	9.6	1.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	16,995		13,315		78.4	83,132	28	
16年9月期	16,321		11,973		73.4	376,451	07	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 160,176株 16年9月期 31,807株

②期末自己株式数 17年9月期 — 16年9月期 —

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	18,000	1,650	1,000	—	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,243円13銭

上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) 添付資料12ページをご参照下さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,536,603		6,292,780	
2 売掛金	※2	4,130,426		4,516,502	
3 商品		754		4,937	
4 前渡金		6,195		2,760	
5 前払費用		58,240		221,478	
6 繰延税金資産		193,202		181,498	
7 その他		115,733		86,411	
流動資産合計		12,041,156	73.8	11,306,366	66.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		86,895		98,423	
減価償却累計額		16,240	70,654	28,824	69,598
2 工具器具備品		532,250		591,181	
減価償却累計額		263,275	268,974	362,418	228,763
有形固定資産合計			339,629	298,362	1.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			142,835	214,914	
2 ソフトウェア仮勘定			54,217	31,923	
3 電話加入権			219	219	
4 その他			1,135	1,075	
無形固定資産合計			198,407	248,131	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,598,886	2,726,786	
2 関係会社株式			702,438	1,852,938	
3 長期前払費用			24,573	22,925	
4 繰延税金資産			249,166	337,722	
5 その他			167,715	201,975	
投資その他の資産合計			3,742,780	5,142,349	30.3
固定資産合計			4,280,816	5,688,843	33.5
資産合計			16,321,973	16,995,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 9月30日)		当事業年度 (平成17年 9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 買掛金			2,009,979		2,249,358		
2 短期借入金			200,000		200,000		
3 1年以内返済予定長期借入金			99,200		46,400		
4 未払金			877,763		804,400		
5 未払費用			20,099		26,985		
6 未払法人税等			908,309		134,120		
7 未払消費税等			68,778		65,645		
8 前受金			—		525		
9 預り金			8,725		12,599		
10 賞与引当金			105,031		134,842		
11 その他		3,906		4,537			
流動負債合計		4,301,794	26.3	3,679,414	21.7		
II 固定負債							
長期借入金			46,400		—		
固定負債合計			46,400		0.3		
負債合計			4,348,194		26.6		
					3,679,414	21.7	
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		4,868,550	29.8	4,891,370	28.8	
II 資本剰余金							
資本準備金			4,879,162		4,901,982		
資本剰余金合計				4,879,162	29.9	4,901,982	28.8
III 利益剰余金							
利益準備金				—		15,903	
当期末処分利益				2,195,868		3,495,341	
利益剰余金合計				2,195,868	13.5	3,511,245	20.7
IV その他有価証券評価差額金				30,198	0.2	11,197	0.1
資本合計				11,973,779	73.4	13,315,795	78.4
負債・資本合計			16,321,973	100.0	16,995,209	100.0	

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 売上高					
1 商品売上高		31,152		20,852	
2 製品売上高		13,162,951	13,194,103	17,920,709	17,941,561
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		—		754	
2 当期商品仕入高		30,075		23,766	
3 当期製品製造原価		7,283,372		10,288,704	
合計		7,313,447		10,313,225	
4 商品期末たな卸高		754	7,312,692	4,937	10,308,287
売上総利益			5,881,410		7,633,273
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3		4,777,954		5,897,824
営業利益			1,103,456		1,735,449
IV 営業外収益					
1 受取利息		480		85	
2 受取配当金	※1	224,000		457,000	
3 収益分配金		—		7,058	
4 雑収入		16,179	240,660	12,387	476,531
V 営業外費用					
1 支払利息		11,548		5,212	
2 新株発行費		44,460		6,777	
3 株式上場費用		34,999		—	
4 出資金償却損		—		15,412	
5 雑損失		3	91,011	282	27,685
経常利益			1,253,105		2,184,295
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,293,540		23,920	
2 受取補償金		—	1,293,540	9,205	33,125
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	46,792		6,710	
2 投資有価証券評価損		—		42,004	
3 特別退職金		28,060		—	
4 その他		800	75,652	—	48,714
税引前当期純利益			2,470,992		2,168,705
法人税、住民税及び事業税		1,191,228		758,158	
法人税等調整額		△224,230	966,997	△63,864	694,293
当期純利益			1,503,994		1,474,412
前期繰越利益			691,873		2,020,929
当期末処分利益			2,195,868		3,495,341

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		727,979	9.4	810,606	7.4
II 経費	※1	7,057,233	90.6	10,132,503	92.6
当期総製造費用		7,785,212	100.0	10,943,109	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,247		—	
合計		7,850,459		10,943,109	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	567,088		654,405	
当期製品製造原価		7,283,372		10,288,704	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 316,390千円</p> <p>支払手数料 4,859,223千円</p> <p>著作権等使用料 1,369,499千円</p> <p>減価償却費 146,670千円</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 305,703千円</p> <p>支払手数料 7,069,511千円</p> <p>著作権等使用料 2,165,622千円</p> <p>減価償却費 147,737千円</p>
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 550,318千円</p> <p>ソフトウェア 16,769千円</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 630,457千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 23,948千円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,195,868		3,495,341
II 利益処分額					
1 利益準備金		15,903		—	
2 配当金		159,035	174,938	320,352	320,352
III 次期繰越利益			2,020,929		3,174,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1064 957 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1029 1064 1431 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～18年	工具器具備品	2～15年
建物	3～18年									
工具器具備品	3～15年									
建物	3～18年									
工具器具備品	2～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当期末残高156百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	—————
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 105,600株 発行済株式総数 普通株式 31,807株			※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 528,000株 発行済株式総数 普通株式 160,176株		
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。			※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
流動資産	売掛金	472,793千円	流動負債	買掛金	2,010,524千円
流動負債	買掛金	1,927,062千円			
3 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の30,198千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。			3 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の11,197千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。		

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	1株当たり	
			発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年11月19日	株式分割	127,228	—	—
平成16年11月30日	新株予約権の行使	15	40,000	20,000
平成16年12月31日	新株予約権の行使	15	40,000	20,000
平成17年1月31日	新株予約権の行使	131	40,000	20,000
平成17年2月28日	新株予約権の行使	328	40,000	20,000
平成17年3月31日	新株予約権の行使	91	40,000	20,000
平成17年4月30日	新株予約権の行使	2	40,000	20,000
平成17年5月31日	新株予約権の行使	202	40,000	20,000
平成17年7月31日	新株予約権の行使	67	40,000	20,000
平成17年9月30日	新株予約権の行使	290	40,000	20,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払手数料 4,703,203千円 関係会社よりの受取配当金 224,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払手数料 6,171,334千円 関係会社よりの受取配当金 448,000千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,081,660千円 役員報酬 148,800千円 給料手当 238,954千円 賞与引当金繰入額 36,125千円 減価償却費 41,161千円 支払手数料 1,740,240千円 研究開発費 1,057,903千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,194,770千円 役員報酬 187,662千円 給料手当 337,322千円 賞与引当金繰入額 54,319千円 減価償却費 40,676千円 支払手数料 2,408,776千円 研究開発費 992,694千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,057,903千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 992,694千円
※4 固定資産除却損は、工具器具備品1,289千円及びソフトウェア45,503千円であります。	※4 固定資産除却損は、工具器具備品6,710千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
42,642	54,745
研究開発費否認額	研究開発費否認額
56,448	96,888
未払事業税	未払事業税
83,035	16,791
未払事業所税	未払事業所税
1,586	1,785
一括償却資産否認額	一括償却資産否認額
4,691	4,315
賞与引当金社会保険料	賞与引当金社会保険料
4,513	6,687
その他	その他
284	284
計	計
193,202	181,498
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
研究開発費否認額	研究開発費否認額
265,997	341,978
一括償却資産否認額	一括償却資産否認額
2,750	1,564
その他	その他
1,059	1,833
計	計
269,807	345,376
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△20,640	△7,653
計	計
△20,640	△7,653
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
442,369	519,221

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
42.0	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.8	△8.5
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額	情報通信機器等税額控除
0.6	△1.2
情報通信機器等税額控除	その他
△0.6	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	32.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
39.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	376,451.07円	1株当たり純資産額	83,132.28円
1株当たり当期純利益	52,189.43円	1株当たり当期純利益	9,245.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50,603.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,036.88円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	87,972.31円	1株当たり純資産額	75,290.21円
1株当たり当期純利益	17,145.62円	1株当たり当期純利益	10,437.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,014.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,120.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,503,994	1,474,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,503,994	1,474,412
期中平均株式数(株)	28,818	159,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	903	3,688
(うち新株予約権)	(903)	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,594.46円</td> <td>1株当たり純資産額 75,290.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,429.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,437.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,402.87円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,120.69円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円	1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,120.69円	<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>①合併期日 平成17年10月1日</p> <p>②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>④財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名
分割日	平成16年11月19日																																						
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																																						
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																																						
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。																																						
配当起算日	平成16年10月1日																																						
前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																						
1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円																																						
1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円																																						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,120.69円																																						
商号	株式会社コンポジット																																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																																						
所在地	東京都中央区																																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																						
売上高	8,334,643千円																																						
当期純利益	1,095,026千円																																						
資本金	56,000千円																																						
株主資本	2,170,911千円																																						
総資産	3,731,732千円																																						
従業員数	59名																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2. Dwango North America Corp. との契約終了について 当社とDwango North America Corp. (本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という)は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。</p> <p>(1) 契約終了の理由 当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了 <p>(3) 今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p>

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任監査役

(非常勤) 監査役 日納 邦之

平成17年9月30日付で退任しております。